



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1442社が倒産リスクに直面 市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

『製造業』の高リスク企業
半年間で102社増加

山形県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な山形県内16074社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の9.0%にあたる1,442社となった。2024年12月と比較すると26社増加した。業種別にみると『製造業』は2024年12月から高リスク企業が大きく増加する一方、『小売業』は減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援、専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

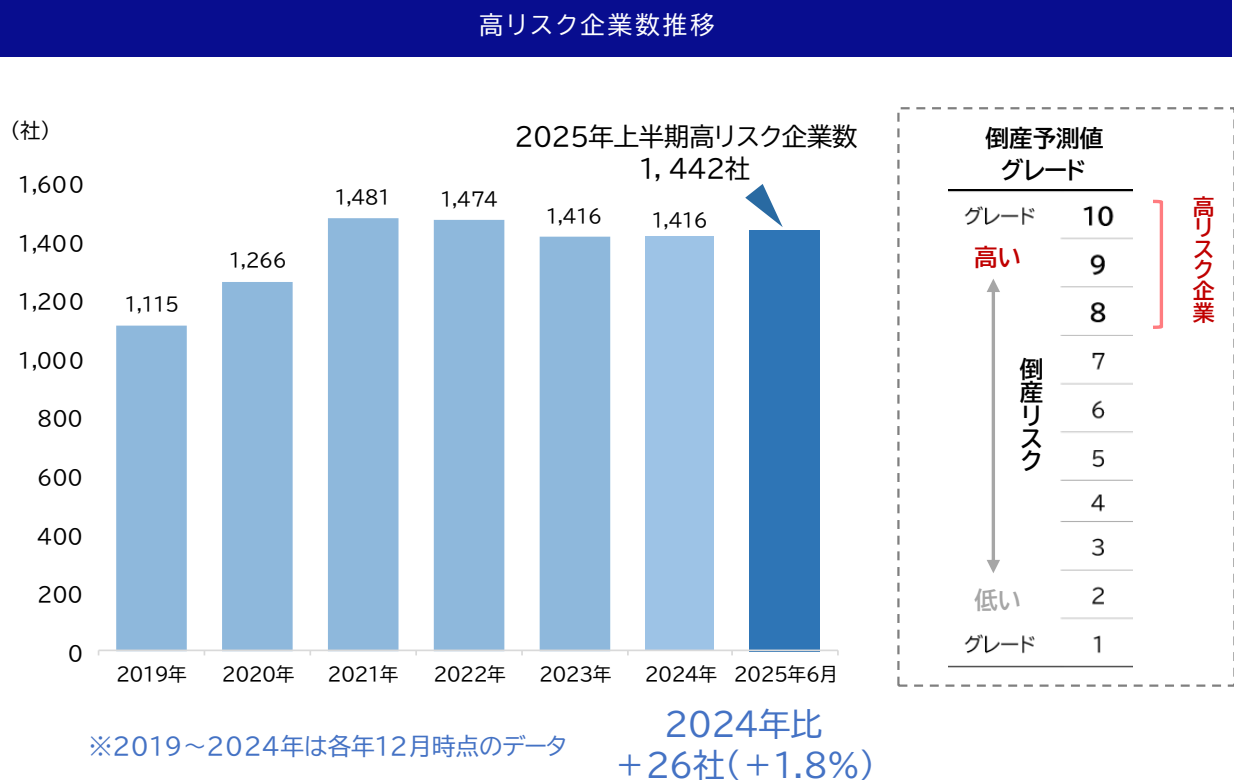
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期の倒産件数は48件(山形県企業倒産集計 2025 年上半期報)となり、前年同期から8件増えた。上半期としては、過去10年で最多件数となった。金融環境の変化を背景とした大型倒産が見られたほか、物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産も多かった。

そこで、帝国データバンク山形支店では、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は山形県内で1,442社、 2024 年 12 月から26社増加

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、山形県内の分析対象の 16074 社のうち 9.0%にあたる 1442 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 1,416 社(構成比8.7%)と比較すると26社増加した。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

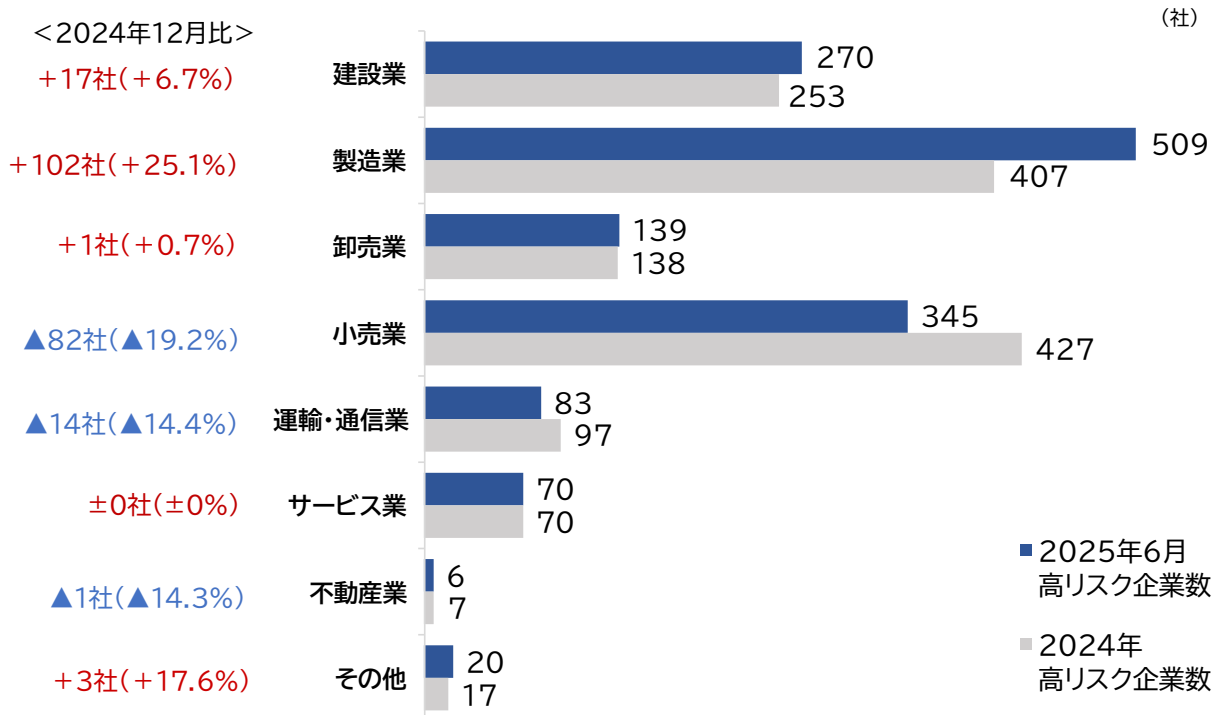


『製造業』が 509 社で最多、半年前から102社増加

業種大分類別にみると、『製造業』が509社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると102社増加した。次いで、『建設業』が17社増加し、270社となった。

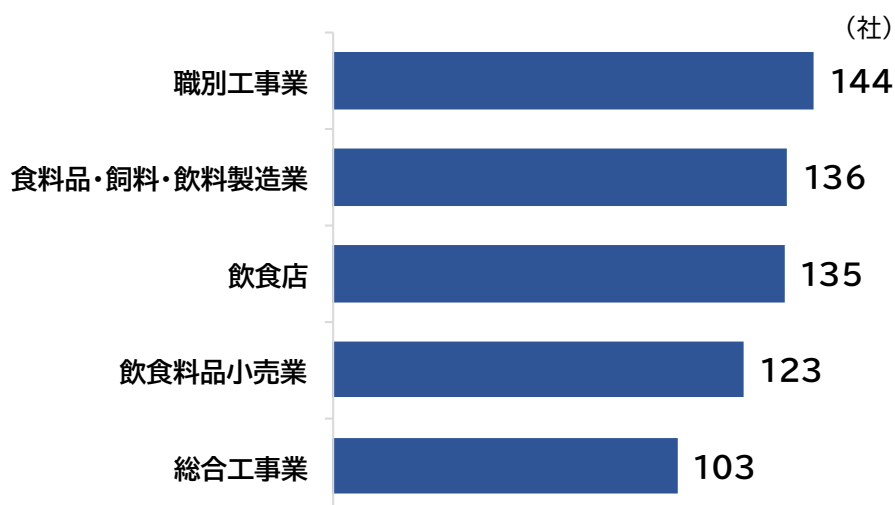
一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』で、2024 年 12 月から82社減少したが、件数では2番目に多い345社であった。『運輸・通信業』(83社)が14社減と続いた。

業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の144社となった。次いで、「食料品・飼料・飲料製造業」が136社となり、「飲食店」(135社)、「飲食料品小売業」(123社)、「総合工事業」(103社)が続いた。トップ5は、業種大分類別で件数が多い『製造業』『小売業』『建設業』で占められた。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



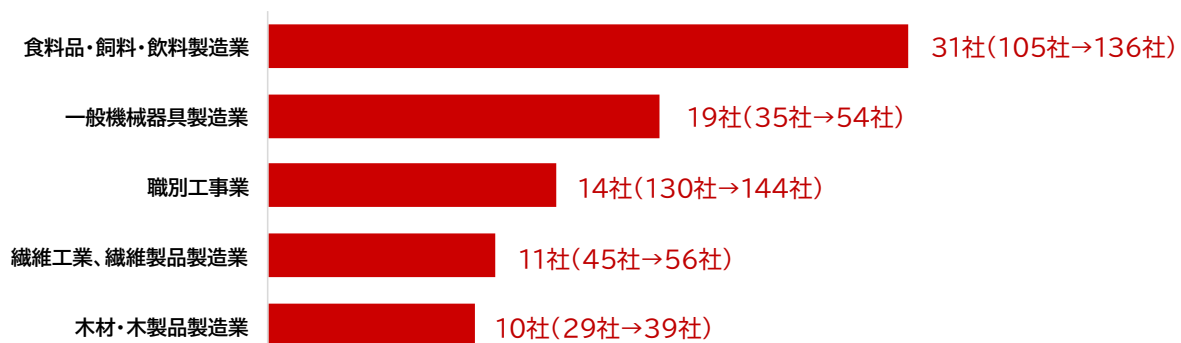
2024 年 12 月からの増加数は「食料品・飼料・飲料製造業」が31社で最多

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種中分類をみると「食料品・飼料・飲料製造業」が31社増(105社→136社)と最も多く、次いで「一般機械器具製造業」が19社増(35社→54社)、「職別工事業」が14社増(130社→144社)となった。リスク悪化の主な業種は『製造業』で上位が占められており、その背景として、原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面していることが挙げられる。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



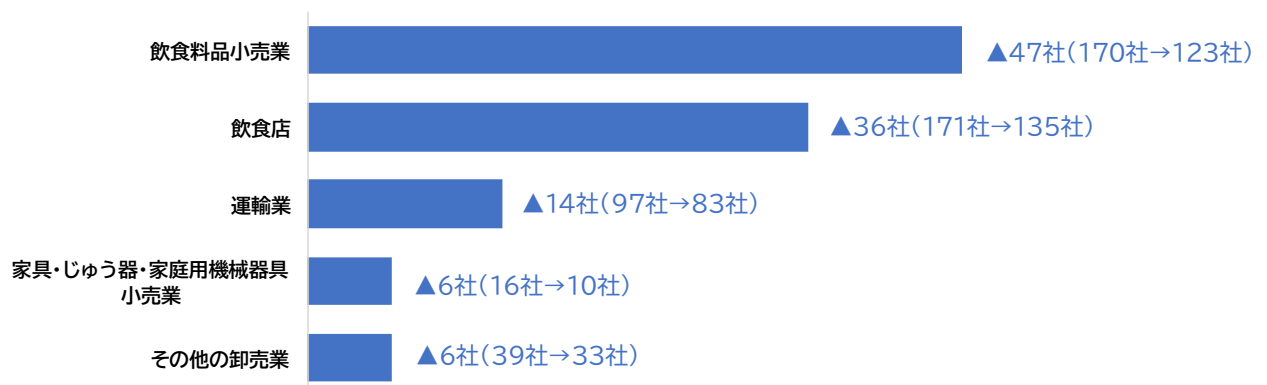
2024 年 12 月からの減少数は「飲食料品小売業」が47社で最多

減少した業種をみると、「飲食料品小売業」が47社減(170社→123社)、「飲食店」が36社減(171社→135社)、「運輸業」が14社減(97社→83社)と続いた。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が増加した主な業種



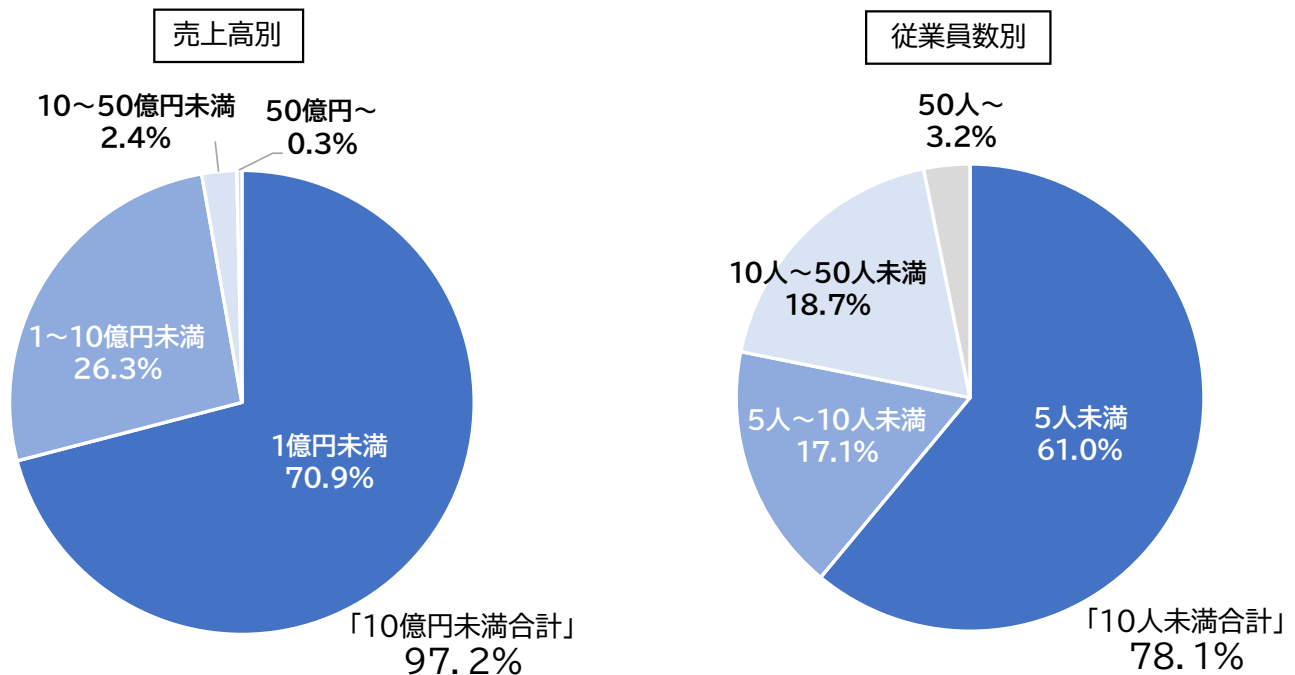
売上高「1 億円未満」が高リスク企業の7割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が1,023 社で構成比70.9%を占めた。次いで、「1～10 億円未満」が379社(同 26.3%)となり、小規模企業で高リスク企業が多い結果となった。なお、「50 億円以上」では5社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が880社(構成比61.0%)と最も多かった。以下「10 人～50 人未満」が269社(同18.7%)、「5人～10 人未満」が247社(同17.1%)と続いた。

(左) 売上高別 高リスク企業数

(右) 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の倒産件数は、上半期の平均を上回る9件が発生し、2025 年 1-7 月の累計は57件となった。前年同時期を12件上回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 1,442 社と 2024 年 12 月からの半年間で26社増加した。

『製造業』においては、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。また『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。一方で、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「飲食料品小売業」や「飲食店」、「運輸業」においても楽観視はできない。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業

として浮上することが懸念される。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがある。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しに乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。